



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 豊商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8747 URL <http://www.yutaka-shoji.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安成 政文
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 多々良 孝之 (TEL) 03-3667-5211
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,911	18.7	750	155.9	766	129.0	578	116.7
2018年3月期	4,978	40.8	293	—	334	—	267	—

(注) 包括利益 2019年3月期 560百万円(84.8%) 2018年3月期 303百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	72.22	—	6.1	1.5	12.7
2018年3月期	33.31	—	2.9	0.7	5.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	51,124	9,668	18.9	1,206.21
2018年3月期	53,261	9,219	17.3	1,150.26

(参考) 自己資本 2019年3月期 9,668百万円 2018年3月期 9,219百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	972	△554	12	5,349
2018年3月期	2,066	△1,300	1,016	4,559

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	83	30.0	0.9
2019年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	166	27.7	1.7
2020年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		—	

・2019年3月期配当性向(連結)は27.7%と記載しておりますが、配当金総額は166百万円であり、当社(個別)の当期純利益から法人税等調整額(21百万円)の影響を除いた当期純利益548百万円に対する30%(164百万円)を実質上回っております。

・当社グループは、下記「3. 2020年3月期の連結業績予想」における事由により、2020年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

・当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品先物取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）YUTAKA SHOJI MALAYSIA SDN. BHD.、除外 1社（社名）—

（注）期中における重要な子会社の異動については、添付資料14ページ（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2019年3月期	8,897,472株	2018年3月期	8,897,472株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	881,701株	2018年3月期	882,601株
② 期末自己株式数	2019年3月期	8,015,329株	2018年3月期	8,020,321株
③ 期中平均株式数				

（注）1株当たり当期純利益の算定となる株式数については、添付資料25ページ（1株当たり情報）をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,770	17.5	687	134.8	743	102.3	569	86.6
2018年3月期	4,909	40.4	292	—	367	—	305	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年3月期	71.10		—					
2018年3月期	38.09		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年3月期	50,551		9,414		18.6	1,174.53		
2018年3月期	52,574		8,955		17.0	1,117.39		

(参考) 自己資本 2019年3月期 9,414百万円 2018年3月期 8,955百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている今後の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社グループは、2019年5月24日(金曜日)に「2019年3月期連結決算会社説明資料」を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(企業結合等関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、日本銀行による金融緩和政策が継続される中、一旦は豪雨等の自然災害の影響により生産活動が弱含む場面もありましたが、災害の影響収束により、生産活動は持ち直しており、世界経済は横ばいで推移しているものの、堅調な設備投資及び個人消費の緩やかな回復を背景に、経済活動全体としては回復の兆しを見せておりましたが、世界経済の弱含みによる輸出の減少に伴い生産活動の持ち直しが一服し、弱含みを見せております。先行きの経済は、公的需要等の内需が下支えとなるものの世界経済の弱含みにより横ばいで推移する見通しであります。

一方、世界経済は、米国では金融政策及び通商政策ともに新たな段階へと変貌し、大規模減税と財政支出政策の下、堅調な企業業績及び雇用情勢を背景に景気拡大を継続しておりましたが、生産活動は増産傾向が一服し、減速基調になっております。中国では米国との貿易摩擦等不確実性の高まりなどを背景に金融政策はより経済の安定を重視する一方、外需にけん引される格好で生産活動は拡大しておりましたが、輸出の伸びの鈍化により減速基調になっております。米国においては個人消費を中心に引き続き堅調に推移することが予想されるものの、中国においては米国との貿易摩擦を背景とした輸出の弱含みにより景気停滞局面が予想されるため、今後の世界経済は全体として横ばいに推移する見込みであります。

証券市場においては、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)の主要銘柄である日経225は、円安・ドル高が輸出企業の支援要因となり上昇、5月には23,000円の大台に乗せました。その後はイタリアの政局不安などを背景に円高・ドル安が進行し、株価もリスク回避の動きから下落場面となりましたが、米朝首脳会談を経て北朝鮮を巡る地政学的リスクが後退したことから6月に再度23,000円台に到達しました。しかし、米国と中国の貿易摩擦に対する懸念が再燃し7月から8月にかけて22,000円から23,000円の往来相場となりました。9月に入り両国の貿易摩擦に対する懸念が後退しリスク選好の動きが強まり、10月にはNYダウの上昇を支援要因として24,000円台を示現しましたが、その後の米長期金利の上昇でNYダウが急落、世界的な株安につながり国内市場も急落場面となりました。11月には調整から反発する場面も見られましたが、12月に入ると世界景気の減速などのさまざまな懸念材料が重なり再度急落し、20,000円台を割り込む展開となりましたが、1月に入ると円安・ドル高が支援要因となり反発、その後もNYダウの回復が後押しとなり21,000円を下限としたレンジへ移行しました。

商品相場においては、原油は米国によるシリアへの軍事攻撃や、米国の原油在庫の減少を受けてNY原油は堅調に推移、国内市場も追随する動きとなりました。5月に入ると米国がイラン核合意から離脱し制裁措置の再開を決定した事からイランからの供給不足懸念が台頭しNY原油は70ドル台に到達しましたが、この動きに対してOPEC(石油輸出国機構)が協調減産から増産へ転換するとの見方から下落場面となりました。その後OPEC総会では、70万バレル程度の増産を決定したものの、予想の範囲内にとどまったことや、減産体制自体は維持されたことから、7月には75ドル台まで再度上昇するなど荒い動きとなりました。国内市場も50,000円を中心としたもみ合いでの推移となりましたが、8月に入り米国のイランへの経済制裁が正式に再開され供給逼迫懸念による上昇場面となり、10月には58,000円台を示現しましたが、その後の世界的な株安を背景とした景気後退懸念が強まり下落、12月にはOPEC総会で協調減産が決定したもののリスク回避の動きに歯止めがかからず33,000円を割り込む暴落となりましたが、1月に入り米国株式市場の上昇や、サウジアラビアを中心としたOPEC加盟国等の減産進展期待から堅調に推移し、米国の原油在庫の減少も支援要因となり45,000円台まで回復しました。

金は米国がシリア空爆を実施したことなどからリスク回避の動きが強まり、4,600円台まで上昇しましたが、その後は米長期金利が2011年以来の高水準まで上昇したことから利上げが意識され、金利のつかない金への売り材料となりました。6月に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)にて、市場予想通り利上げが決定したことに加えて、年内利上げ回数見通しが3回から4回に上方修正されたことから8月にはNY金は1,200ドルを大きく割り込み、国内市場も追随し4,112円の年初来安値を更新しました。その後は良好な米国経済指標から円安・ドル高のドル円相場にサポートされ4,300円台まで緩やかに回復し、10月にはNYダウの急落による世界的な株安を背景に上昇場面となり、徐々に下値を切り上げる動きとなり年内は4,500円台を回復し相場を終えました。1月には米国での利上げ観測の後退や同国の政府機関の封鎖懸念からリスク回避ムードが強まったことにより上昇し、2月には4,789円の高値を示現しましたが、その後は利益確定の動きから軟調に推移し、欧州経済の減速懸念や英国のEU離脱問題により対主要通貨でドルが強含んだことにより4,600円を割り込んで3月を終えました。

トウモロコシは米国の作付面積が前年よりも減少見通しであることや、降雨による作付け遅れ懸念から堅調な推移となりました。その後も原油の高騰を背景にエタノール需要が増加するとの見通しから続伸場面となりましたが、生育に適した天候が続いたことや米国と中国の貿易摩擦に対する懸念を背景に大豆市場が急落したことから、トウモロコシも追随する動きとなりました。8月から9月にかけては、熱波による乾燥懸念が生産量の低下につながるとの見方から上昇しましたが、天候が好転したことから下落に転じるなど天候相場特有の動きとなりました。10月の米国農務省穀物等需給報告で生産量が下方修正されたことから25,000円台を示現しましたが、両国の貿易摩擦に対する懸念を背景に下落、円高・ドル安も圧迫要因となり12月は一時22,000円台を割り込みました。その後、反発場面となり23,000円を回復するとファンドの買戻しを誘発し2月には24,000円台まで上昇し、米国産地の洪水による作付け遅延に対する懸念も支援要因となりました。

為替市場においては、ドル円相場は米国と中国の貿易摩擦への警戒感が高まり、リスク回避の動きが見受けられたものの、米国高官が対中国との通商交渉の合意を目指す姿勢を示したことなどをきっかけに、5月にはシリア情勢緊迫化への懸念が後退したことや、米国の良好な経済指標などを背景に111.40円まで円安・ドル高が進行しましたが、両国の貿易摩擦の再燃やイタリアの政局不安などに対する懸念から、108.10円まで急落場面となりました。6月に入ると米朝首脳会談が実現し、北朝鮮を巡る地政学的リスクが後退したことや、米国で追加利上げが決定されたことから再びドルが買われる動きが強まり、7月には113.18円まで円安・ドル高が進みましたが、両国の貿易摩擦に対する懸念が再燃し、8月に入るとトルコリラの急落から新興国通貨に対する不安が高まり、一時110円台を割り込みましたが、9月に入り両国の貿易摩擦に対する懸念が後退し10月にはドル円相場は114円台を回復しました。その後は113円を中心としたもみ合いが続きましたが、12月に入ると世界景気の減速などのさまざまな懸念材料が重なり、リスク回避の動きから急落場面となり、1月には瞬間的に106.17円を示現しましたが、その後は堅調な米国雇用統計や株式相場の上昇を受けて円安・ドル高に推移し、110円台まで回復しました。

このような環境のもとで、当社グループの当連結会計年度は、商品先物取引の総売買高1,931千枚(前年同期比18.7%減)及び金融商品取引の総売買高1,541千枚(前年同期比28.3%減)となり、受取手数料5,733百万円(前年同期比17.0%増)、売買損益174百万円の利益(前年同期比132.9%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は営業収益5,911百万円(前年同期比18.7%増)、経常利益766百万円(前年同期比129%増)、親会社株主に帰属する当期純利益578百万円(前年同期比116.7%増)となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品先物取引、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」及び取引所為替証拠金取引「Yutaka24」を3本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」等の金融商品取引は急成長の途にあり、引き続き大きく成長させるよう注力してまいります。また、証券取引の媒介については、本格的な証券業への参入の為の将来の布石として位置付けております。

なお、後記「3.連結財務諸表及び主な注記(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産総額は51,124百万円、負債総額は41,455百万円、純資産は9,668百万円となっております。

当連結会計年度末の資産総額51,124百万円は、前連結会計年度末53,261百万円に比べて2,137百万円減少しております。この内訳は、流動資産が1,575百万円、固定資産が561百万円それぞれ減少したものであり、主に「現金及び預金」が791百万円増加した一方、「保管有価証券」が811百万円、「差入保証金」が906百万円、「委託者先物取引差金」が712百万円、及び「長期差入保証金」が426百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債総額41,455百万円は、前連結会計年度末44,042百万円に比べて2,586百万円減少しております。この内訳は、流動負債が3,056百万円減少し、固定負債が469百万円増加したものであり、主に「委託者未払金」が338百万円増加した一方、「預り証拠金」が1,259百万円、「預り証拠金代用有価証券」が811百万円、及び「金融商品取引保証金」が886百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産9,668百万円は、前連結会計年度末9,219百万円に比べて449百万円増加しております。この内訳は、主にその他の包括利益累計額が18百万円減少した一方、株主資本が468百万円増加したことによるものであります。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は18.9%（前連結会計年度末は17.3%）となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて789百万円の増加となり、5,349百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の取得は、972百万円（前年同期は2,066百万円の取得）となりました。これは、「預り証拠金」の減少による資金の支出等が増加したものの、「差入保証金」の減少及び「税金等調整前当期純利益」が増加したことによる資金の収入等が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の使用は、554百万円（前年同期は1,300百万円の使用）となりました。これは、貸付金の回収による収入等があったものの、子会社株式の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の取得は、12百万円（前年同期は1,016百万円の取得）となりました。これは、「長期借入金」の返済による支出等があったものの、短期借入れ及び長期借入れによる収入等によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品先物取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1, ※3, ※4 4,814,516	※1, ※3, ※4 5,605,740
売掛金	-	1,009
委託者未収金	52,685	144,453
トレーディング商品	444,119	439,144
商品	13,575	57,255
保管有価証券	※1 11,180,939	※1 10,369,629
差入保証金	25,496,129	24,589,486
委託者先物取引差金	※2 3,360,327	※2 2,647,385
その他	494,769	446,058
貸倒引当金	△125	△18,595
流動資産合計	45,856,936	44,281,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,882,755	※1 2,907,936
減価償却累計額	△1,882,115	△1,934,644
建物及び構築物(純額)	1,000,639	973,292
機械装置及び運搬具	25,590	25,447
減価償却累計額	△10,929	△15,755
機械装置及び運搬具(純額)	14,661	9,692
器具及び備品	302,717	326,984
減価償却累計額	△179,374	△210,479
器具及び備品(純額)	123,343	116,505
土地	※1 2,098,378	※1 2,098,378
有形固定資産合計	3,237,022	3,197,868
無形固定資産		
のれん	1,057,833	827,033
その他	101,122	87,238
無形固定資産合計	1,158,956	914,271
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,149,780	※1 1,129,265
長期差入保証金	813,620	387,485
長期貸付金	41,016	34,447
繰延税金資産	82,865	117,797
その他	1,355,834	1,474,574
貸倒引当金	△434,450	△412,942
投資その他の資産合計	3,008,666	2,730,627
固定資産合計	7,404,645	6,842,767
資産合計	53,261,582	51,124,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	5,529
委託者未払金	570,467	908,927
短期借入金	※1 1,348,000	※1 1,080,004
未払法人税等	112,177	138,900
賞与引当金	144,630	98,945
役員賞与引当金	50,000	50,000
預り証拠金	12,617,087	11,357,874
預り証拠金代用有価証券	11,180,939	10,369,629
金融商品取引保証金	15,641,429	14,755,425
その他	787,720	630,666
流動負債合計	42,452,451	39,395,901
固定負債		
長期借入金	※1 352,000	※1 715,326
繰延税金負債	62,714	62,779
株式給付引当金	18,358	31,864
役員株式給付引当金	12,683	28,525
役員退職慰労引当金	184,670	184,670
訴訟損失引当金	43,716	83,696
退職給付に係る負債	727,743	765,266
その他	31,700	31,229
固定負債合計	1,433,586	1,903,357
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	※3 141,782	※3 141,782
金融商品取引責任準備金	※4 14,588	※4 14,588
特別法上の準備金合計	156,371	156,371
負債合計	44,042,409	41,455,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,480	1,104,480
利益剰余金	6,723,841	7,191,531
自己株式	△398,196	△397,771
株主資本合計	9,152,124	9,620,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,397	38,288
為替換算調整勘定	1,214	852
退職給付に係る調整累計額	△564	9,321
その他の包括利益累計額合計	67,048	48,462
純資産合計	9,219,172	9,668,702
負債純資産合計	53,261,582	51,124,334

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
受取手数料	4,899,647	5,733,298
売買損益	74,929	174,513
その他	3,764	3,674
営業収益合計	4,978,341	5,911,486
販売費及び一般管理費		
取引所関係費	269,192	230,144
人件費	※1 2,702,033	※1 2,994,619
地代家賃	279,274	289,608
通信費	214,469	230,127
広告宣伝費	108,675	112,818
減価償却費	242,828	363,503
貸倒引当金繰入額	-	12,596
その他	868,380	927,100
販売費及び一般管理費合計	4,684,854	5,160,518
営業利益	293,486	750,967
営業外収益		
受取利息	630	589
受取配当金	24,335	25,446
受取奨励金	14,012	3,078
清算分配金	-	13,902
貸倒引当金戻入額	9,350	17
その他	20,822	18,610
営業外収益合計	69,151	61,645
営業外費用		
支払利息	20,300	32,227
為替差損	3,655	13,226
権利金償却	1,190	661
その他	2,782	-
営業外費用合計	27,929	46,116
経常利益	334,707	766,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,308	-
投資有価証券売却益	23,263	-
特別利益合計	24,571	-
特別損失		
固定資産除売却損	※3 266	※3 1,624
会員権評価損	1,062	2,220
訴訟関連損失	2,820	768
訴訟損失引当金繰入額	34,946	40,380
金融商品取引責任準備金繰入額	1,700	-
特別損失合計	40,795	44,993
税金等調整前当期純利益	318,483	721,503
法人税、住民税及び事業税	90,578	165,072
法人税等調整額	△39,238	△22,456
法人税等合計	51,340	142,616
当期純利益	267,143	578,886
親会社株主に帰属する当期純利益	267,143	578,886

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	267,143	578,886
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,237	△28,109
為替換算調整勘定	△24,730	△362
退職給付に係る調整額	27,623	9,886
その他の包括利益合計	※1 36,130	※1 △18,585
包括利益	303,273	560,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	303,273	560,301

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,722,000	1,104,480	6,498,512	△381,537	8,943,455
当期変動額					
剰余金の配当			△41,814		△41,814
親会社株主に帰属する当期純利益			267,143		267,143
自己株式の処分				94	94
自己株式の取得				△16,754	△16,754
連結範囲の変動			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	225,328	△16,659	208,668
当期末残高	1,722,000	1,104,480	6,723,841	△398,196	9,152,124

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	33,160	25,944	△28,188	30,917	8,974,373
当期変動額					
剰余金の配当					△41,814
親会社株主に帰属する当期純利益					267,143
自己株式の処分					94
自己株式の取得					△16,754
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,237	△24,730	27,623	36,130	36,130
当期変動額合計	33,237	△24,730	27,623	36,130	244,799
当期末残高	66,397	1,214	△564	67,048	9,219,172

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,722,000	1,104,480	6,723,841	△398,196	9,152,124
当期変動額					
剰余金の配当			△83,194		△83,194
親会社株主に帰属する当期純利益			578,886		578,886
自己株式の処分				425	425
自己株式の取得				-	-
連結範囲の変動			△28,002		△28,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	467,689	425	468,115
当期末残高	1,722,000	1,104,480	7,191,531	△397,771	9,620,239

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	66,397	1,214	△564	67,048	9,219,172
当期変動額					
剰余金の配当					△83,194
親会社株主に帰属する当期純利益					578,886
自己株式の処分					425
自己株式の取得					-
連結範囲の変動					△28,002
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△28,109	△362	9,886	△18,585	△18,585
当期変動額合計	△28,109	△362	9,886	△18,585	449,529
当期末残高	38,288	852	9,321	48,462	9,668,702

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	318,483	721,503
減価償却費	242,828	363,503
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,041	1,624
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44,237	△3,037
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	50,000	-
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	10,366	13,506
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12,683	15,842
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42,636	47,408
受取利息及び受取配当金	△24,965	△26,036
支払利息	20,300	32,227
為替差損益 (△は益)	6,277	△14,935
投資有価証券売却損益 (△は益)	△23,263	-
委託者未収金の増減額 (△は増加)	175,469	△91,767
差入保証金の増減額 (△は増加)	1,506,586	949,723
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	△825,504	712,941
預り証拠金の増減額 (△は減少)	△278,444	△1,259,213
金融商品取引保証金の増減額 (△は減少)	1,008,702	△886,004
その他の売上債権の増減額 (△は増加)	8,200	△1,009
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,441	△43,680
委託者未払金の増減額 (△は減少)	△837,859	312,663
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,584	5,529
その他	706,305	264,318
小計	2,074,380	1,115,109
利息及び配当金の受取額	24,960	26,037
利息の支払額	△21,834	△30,334
損害賠償金の支払額	△19,520	△1,168
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	8,391	△136,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,066,377	972,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	-
有形固定資産の取得による支出	△144,574	△40,424
有形固定資産の売却による収入	9,767	-
無形固定資産の取得による支出	※2 △1,202,371	△21,647
投資有価証券の取得による支出	△126,227	△20,000
投資有価証券の売却による収入	197,966	-
子会社株式の取得による支出	-	△395,920
貸付による支出	△4,010	△90,312
貸付金の回収による収入	18,677	13,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,300,772	△554,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	748,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△25,000	-
長期借入れによる収入	352,000	240,000
長期借入金の返済による支出	-	△244,670
自己株式の取得による支出	△16,754	-
配当金の支払額	△41,981	△83,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,016,264	12,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,011	10,645
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,743,858	440,657
現金及び現金同等物の期首残高	2,815,986	4,559,845
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	348,866
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,559,845	※1 5,349,369

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

4社

主要な連結子会社の名称

YUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE. LTD.

ユタカ・アセット・トレーディング(株)

ユタカエステート(株)

YUTAKA SHOJI MALAYSIA SDN. BHD.

なお、YUTAKA SHOJI MALAYSIA SDN. BHD. については、当連結会計年度よりマレーシアにおいて商品先物取引業等のライセンスを取得し、新たに事業を開始することとなったため連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

一社

(2) 持分法適用の関連会社数

一社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 保管有価証券

保管有価証券は、商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の価格は次のとおりであります。

a 利付国債証券(長期7%未満)

額面金額の80%

b 社債(上場銘柄)

額面金額の65%

c 株券(一部上場銘柄)

時価の70%相当額

d 倉荷証券

時価の70%相当額

③ デリバティブ

時価法

- ④ たな卸資産
 - a 商品
 - 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - b トレーディング目的で保有する商品
 - 時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定率法
 - ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物及び構築物 5年～47年
 - 器具及び備品 4年～20年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - ③ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金及び特別法上の準備金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員への賞与の支給に充てるため、過去の支給実施額を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
 - 役員への賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。
 - ④ 株式給付引当金
 - 株式給付規程に基づく従業員への当社株式又は金銭の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - ⑤ 役員株式給付引当金
 - 役員株式給付規程に基づく役員への当社株式又は金銭の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - ⑥ 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
 - ⑦ 訴訟損失引当金
 - 商品取引事故及び金融商品取引事故による損失に備えるため、損害賠償請求等に伴う損失の見込額のうち、商品取引責任準備金及び金融商品取引責任準備金の期末残高を勘案して、当連結会計年度において必要と認められる金額を計上しております。
 - ⑧ 商品取引責任準備金
 - 商品取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づいて計上しております。
 - ⑨ 金融商品取引責任準備金
 - 金融商品取引事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づいて計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な営業収益の計上基準

受取手数料

a. 商品先物取引

委託者の取引が約定したときに計上しております。

b. オプション取引

委託者の取引が約定したときに計上しております。

c. 取引所株価指数証拠金取引

委託者の取引が約定したときに計上しております。

d. 取引所為替証拠金取引

委託者の取引が約定したときに計上しております。

e. 証券媒介取引

委託者の取引が約定したときに計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

5年の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

・ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」115百万円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの32百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」82百万円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は62百万円として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	50,000千円	50,000千円
建物及び構築物	807,876千円	776,365千円
土地	2,085,938千円	2,085,938千円
投資有価証券	436,472千円	345,987千円
合計	3,380,287千円	3,258,291千円

(担保に係る債務)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	1,348,000千円	1,080,004千円
長期借入金	352,000千円	715,326千円
合計	1,700,000千円	1,795,330千円

- (注)1. 商品先物取引法第179条第7項の規定に基づく銀行等の保証による契約預託額は、前連結会計年度1,000,000千円、当連結会計年度1,000,000千円であります。
2. 商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、前連結会計年度700,000千円、当連結会計年度200,000千円であります。

(2) 預託している資産は、次のとおりであります。

(商品先物取引の取引証拠金の代用として、㈱日本商品清算機構等に預託している資産)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
保管有価証券	11,180,939千円	10,369,629千円

(3) 分離保管している資産は、次のとおりであります。

(商品先物取引法第210条等の規定に基づき所定の金融機関等に分離保管されている資産)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び預金	363,448千円	412,541千円

- (注)1. 商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金代位弁済保証額は、前連結会計年度700,000千円、当連結会計年度200,000千円であります。
2. 同法第210条の規定に基づき、分離保管しなければならない委託者資産保全対象財産の金額は、前連結会計年度363,448千円、当連結会計年度412,541千円であります。

※2 委託者先物取引差金

商品先物取引において委託者の計算による未決済玉に係る約定代金と決算期末日の時価との差損益金の純額であって、(株)日本商品清算機構を經由して受払清算された金額であります。

※3 商品取引責任準備金

商品取引責任準備金の積立は、商品先物取引法第221条の規定に基づくものであります。この積立額に相当する額の現金を、当社の預金口座に積み立てております。

※4 金融商品取引責任準備金

金融商品取引事故の損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づくものであります。この積立額に相当する額の現金を、当社の預金口座に積み立てております。

(連結損益計算書関係)

※1 人件費の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬	186,563千円	195,722千円
従業員給与	1,889,794千円	2,229,303千円
退職金	－千円	1,257千円
賞与引当金繰入額	144,630千円	98,945千円
役員賞与引当金繰入額	50,000千円	50,000千円
退職給付費用	93,023千円	98,092千円
福利厚生費	338,022千円	321,299千円
合計	2,702,033千円	2,994,619千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,308千円	－千円

※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	199千円	334千円
機械装置及び運搬具	60千円	－千円
器具及び備品	6千円	0千円
ソフトウェア	0千円	1,290千円
その他	－千円	0千円
合計	266千円	1,624千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	71,168千円	△40,514千円
組替調整額	△23,263千円	—千円
税効果調整前	47,905千円	△40,514千円
税効果額	△14,668千円	12,405千円
その他有価証券評価差額金	33,237千円	△28,109千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△24,730千円	△362千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	14,403千円	5,795千円
組替調整額	13,220千円	4,090千円
税効果調整前	27,623千円	9,886千円
税効果額	—千円	—千円
退職給付に係る調整額	27,623千円	9,886千円
その他の包括利益合計	36,130千円	△18,585千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	8,897,472	—	—	8,897,472

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	839,401	43,400	200	882,601

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託(J-ESOP及びBBT)制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式(当連結会計年度期首304,800株、当連結会計年度末304,600株)が含まれております。

2. (変動事由の概要)

2016年9月8日の取締役会決議による自己株式の取得による増加 43,400株
株式給付信託(J-ESOP)の受益権行使による減少 200株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,814千円	5.00円	2017年3月31日	2017年6月30日

(注) 2017年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP及びBBT)制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,524千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	83,194千円	利益剰余金	10.00円	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 2018年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP及びBBT)制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3,046千円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	8,897,472	—	—	8,897,472

2. 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	882,601	—	900	881,701

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託(J-ESOP及びBBT)制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式(当連結会計年度期首304,600株、当連結会計年度末303,700株)が含まれております。

2. (変動事由の概要)

株式給付信託(J-ESOP)の受益権行使による減少 900株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	83,194千円	10.00円	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 2018年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP及びBBT)制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3,046千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	166,389千円	利益剰余金	20.00円	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP及びBBT)制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金6,074千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	4,814,516千円	5,605,740千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円	△100,000千円
商品取引責任準備預金	△141,782千円	△141,782千円
金融商品取引責任準備預金	△12,888千円	△14,588千円
現金及び現金同等物	4,559,845千円	5,349,369千円

※2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲受にかかる資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

EVOLUTION JAPAN株式会社から商品先物取引部門の事業を譲受けに伴う資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額と事業譲受による支出は次のとおりです。

流動資産	7,334,258千円
固定資産	1,154,000千円
流動負債	△7,334,258千円
事業の譲受価額	1,154,000千円
現金及び現金同等物	一千円
差引：事業譲受による支出	1,154,000千円

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

取得による企業結合

当社は、2017年10月4日開催の取締役会において、EVOLUTION JAPAN株式会社から商品先物取引部門の事業を譲受けることを決議し、同日付けで事業譲渡契約を締結しております。また、2017年11月6日に本事業を譲受けております。

1. 企業結合の概要

(1) 譲渡企業の名称及びその事業の内容

譲渡企業の名称	EVOLUTION JAPAN株式会社
事業の内容	商品先物取引部門の事業

(2) 企業結合を行った主な理由

商品先物取引業界は、市場での売買高が減少傾向にあり、業界にとっては依然として厳しい事業環境にあります。その中で、当社がEVOLUTION JAPAN株式会社（以下「EVOLUTION JAPAN」という。）の商品先物取引部門の事業（以下「本事業」という。）を承継することで、EVOLUTION JAPANが有する商品先物取引部門の顧客、情報、営業ノウハウを当社に一本化し運営することにより、当社における商品先物取引事業、金融商品取引事業及びその他の事業を拡大発展し、経営効率を高めることにより収益の拡大を図ることが可能であり、また、EVOLUTION JAPANは全国に7カ所の営業拠点（本支店）を有しており、そのいずれも当社の営業拠点網と重複しております。本事業を譲受けることにより、当社の本支店において受け入れを行い、大幅なコストの削減及び経営効率を高めることによるシナジー効果が期待できると判断致しました。

(3) 企業結合日

2017年11月6日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(5) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業を譲受けたためであります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2017年11月6日から2018年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,154,000千円
取得原価		1,154,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	16,840千円
-----------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,154,000千円

(2) 発生原因

主としてEVOLUTION JAPANが有する商品先物取引部門の顧客、情報、営業ノウハウを当社に一本化することにより、当社における商品先物取引事業等の経営効率を高めることにより収益の拡大及び、大幅なコストの削減によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	7,334,258千円
資産合計	7,334,258千円
流動負債	7,334,258千円
負債合計	7,334,258千円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,150.26円	1,206.21円
1株当たり当期純利益	33.31円	72.22円

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。前連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は304,600株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は304,750株であります。当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は303,700株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は304,141株であります。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	267,143	578,886
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	267,143	578,886
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,020	8,015

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,219,172	9,668,702
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,219,172	9,668,702
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	8,014	8,015

(重要な後発事象)

該当事項はありません。